

## 株主メモ

事業年度 毎年10月1日から翌年9月30日まで  
配当金受領株主確定日 毎年9月30日  
定時株主総会 毎年12月  
単元株式数 100株  
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社  
同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-232-711 (通話料無料)  
三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店  
同取次所 電子公告  
公告方法 (当社ホームページ <http://www.daiichi-d.co.jp/> に掲載。)  
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する。  
上場証券取扱所 JASDAQ市場  
証券コード 7643

## お知らせ

株式のお手続き用紙(届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等)のご請求は、次の電話およびインターネットでも24時間承っております。

電話(通話料無料) 0120-244-479 (本店証券代行部)  
0120-684-479 (大阪証券代行部)

インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。



TEL 0155-24-5582 (代表)

FAX 0155-22-7257

<http://www.daiichi-d.co.jp/>

本誌に関するお問い合わせは、企画IR部までお願いいたします。



注冊パブリック配給率100%再生紙を使用しています



### 株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、

下記の方法にてアンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

<http://www.e-kabunushi.com>  
アクセスコード 7643

携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。

空メールによりURL自動返信

[kabu@wjm.jp](mailto:kabu@wjm.jp)へ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本「株主の皆様へ」がお手元に到着してから約2ヶ月間(2007年2月末まで)です。ご回答いただいた方の中から抽選で簿籍(図書カード500円)をプレゼントさせていただきます



※本アンケートは、株式会社エー・エー・エーの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エー・エー・エーについての詳細 <http://www.e2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」  
TEL: 03-5777-3900 MAIL: [info@e-kabunushi.com](mailto:info@e-kabunushi.com)

## 株主の皆様へ

第52期(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)

# Frontier Spirit



株式会社 **ダイイチ**



証券コード 7643

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。また、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社は、平成18年9月30日をもって、第52期が終了いたしましたので、ここに事業の概況についてご報告申し上げます。

当事業年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰など不安定要因を抱えていたものの、企業の設備投資と、回復傾向を見せている個人消費に支えられて、緩やかな景気回復が続きました。一方、北海道経済は、公共事業の減少傾向が続くなか、雇用・所得環境の改善が進まず、個人消費も回復感に乏しく、全国に比べて浮揚感に欠けた状況で推移いたしました。

当社を取り巻く経営環境は、競合店の出店、価格競争の激化などで引き続き厳しい状況が続いておりますが、当社では、お客様の「普段の食生活の向上」をキーワードに商品の品質・鮮度の向上、品揃えの強化、接客サービスの向上等を図るとともに、常にお客様の要望に耳を傾け、毎日お客様に新鮮な驚きを与えられる売場作りを通じて、企業収益の向上と安定的な成長の実現を目指してまいりました。

当期の業績につきましては、売上高は前期比1.9%増の249億7千1百万円、経常利益は前期比28.7%増の4億1千4百万円、当期純利益は前期比72.9%増の1億7千2百万円の増収増益となりました。

引き続き、当社は経営環境の変化に柔軟に対応し得る強固な企業体制を確立し、さらなる業容の拡大に努める所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年12月



代表取締役社長 小西 保男

## 基本的な考え方

当社は企業価値を向上させていくためには、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営上の優先課題と認識しております。

経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制の推進、および株主などのステークホルダー（利害関係者）重視の公正な経営を維持することをコーポレート・ガバナンスに関する基本方針としております。また、ステークホルダーに対して、経営状況に関する情報開示と説明責任を積極的に行っております。

## 経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織

当社は、監査役設置会社であり、監査役会は3名（平成18年12月22日現在）で構成され、内2名は社外監査役であります。

取締役会は、原則月1回開催し、経営の基本方針、経営に関する重要事項ならびに法令で定められた事項などの決定、業務執行状況の監督を行っております。また、常勤役員会は、取締役会で決定した基本方針に基づき意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図る目的として、常勤役員を中心に、月2～3回開催し、重要な業務執行への対応を行っております。

監査役は、各部門の業務の効率化、適法性および妥当性を監査するほか、取締役会、常勤役員会およびその他の重要な会議に出席し、客観的な立場で助言と提言を行っており、取締役の業務執行状況に関して十分な監視機能を果たす体制を整えていると判断します。

また、監査で改善指摘を受けた事項は、各所属長の責任において速やかに改善を行うとともに、業務運営上関係する法令の改正等に対しては、顧問弁護士や会計監査人のアドバイスを受け、適宜社内規程の改正を行い整備に努めております。

# 事業の概況

スーパーマーケット業界を取り巻く環境は、全店ベースの売上高は少し上向きつつあるものの、消費者の低価格志向による客単価の低下、また各社の生き残りを賭けた激しい競争などにより、既存店売上高は引き続き厳しい状況が続きました。

このような状況のもとで、当社は「消費者の毎日の食生活を豊かにするためのお手伝いをする」という、スーパーマーケットの社会的役割を果たすため、以下の基本方針のもとで、お客様からのより一層の信頼確保に努めてまいりました。

第1に、食生活の質の向上。お客様に、高品質・高鮮度の商品を提供することはもとより、より安全で安心できる商品を提供するとともに、産地表示を含めた商品に関する正確な情報を提供すること。

第2に、お客様の生活状況に応じた商品の提供。お客様の所得水準・家族構成などに合わせた、価格・量目の商品を提供するとともに、地域の実情にあった品揃え・サービスを提供すること。

具体的な施策として、基本方針の徹底的な実践に加え、新規出店の早期実現を目指すとともに、レイアウト変更などによる既存店の活性化、アルバイト社員を含めた全従業員の能力開発の推進、パートナー社員の意見を取り入れた売場作りと販売促進、競合店対策の強化とスピードアップなどを図ってまいりました。

店舗につきましては、新規出店は具現化できませんでしたが、平成17年11月に旗艦店舗であります「白樺店」を改装、平成18年6月に「東光店」を増床し、快適な買物空間の提供と既存店の競争力強化に取り組みました。

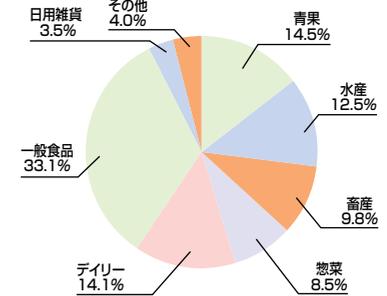
既存店売上高は一品単価の減少などにより前期比0.3%減少いたしました。既存店客数は引き続きお客様の支持を得て前期比0.6%増加いたしました。

これらの結果、当事業年度の売上高は249億7千1百万円（前期比1.9%増）、経常利益は4億1千4百万円（前期比28.7%増）、当期純利益は1億7千2百万円（前期比72.9%増）となりました。なお、当事業年度において「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、8千8百万円の減損損失を計上しております。

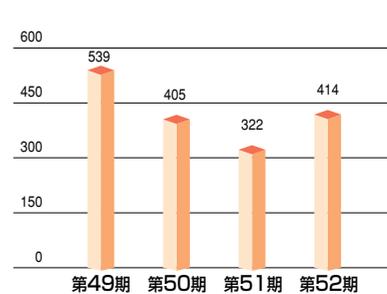
売上高 (単位:百万円)



部門別売上高



経常利益 (単位:百万円)



# 会社に対処すべき課題

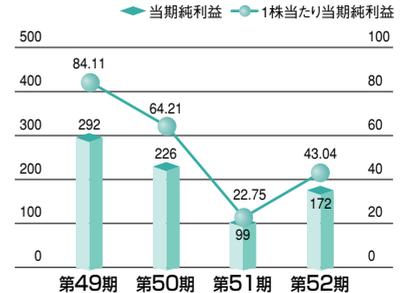
今後の景気動向につきましては、米国景気の減速感や不安定なエネルギー価格などの懸念材料があるものの、引き続き設備投資と個人消費がけん引役となって、自律的拡大が続くものと思われまます。

小売業界の消費動向は、企業部門の好調さが家計部門へ波及し、雇用と所得環境の改善により、販売単価や販売数量の上昇に期待がかかるものの、スーパーマーケット業界においては、食品や日用品に対する低価格志向の継続、買上点数や一品単価の伸び悩み、企業間競争の激化など、今後も厳しい経営環境が続くものと考えております。

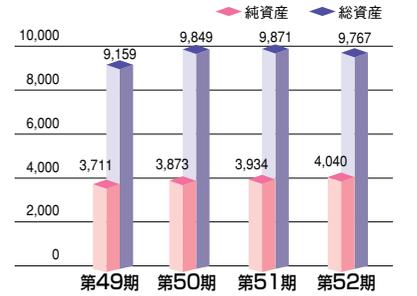
このような状況のもとで、当社はスーパーマーケットの社会的役割を果たすため、基本方針の徹底はもとより、新規出店の早期実現と既存店の活性化を推進するとともに、品揃えの見直し、売場レイアウトの変更などを積極的に進め、売場の標準化・作業の効率化を図り、企業体質の強化と企業業績の向上、地域社会への貢献に努めてまいります。

営業の基本方針として、店舗オペレーションの確立、産地・市場・ベンダー等の開発と拡販、競合店対策と販売促進の見直しなどに取り組んでまいります。また、お客様のさらなる支持拡大のため、全体を挙げて現地・現場主義を徹底し、既存店売上高の前期比100%以上を目指してまいります。

当期純利益・1株当たり当期純利益 (単位:百万円、%)



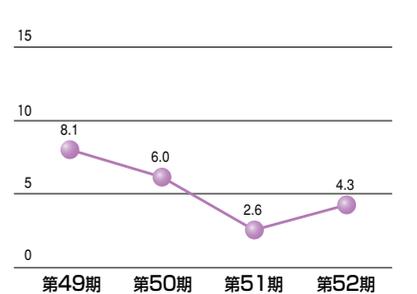
純資産・総資産 (単位:百万円)



自己資本比率・1株当たり純資産額 (単位:%、円)



自己資本利益率 (ROE) (単位:%)



# 貸借対照表（要約）

（単位：千円）

科 目	当 期 (平成18年9月30日現在)	前 期 (平成17年9月30日現在)	科 目	当 期 (平成18年9月30日現在)	前 期 (平成17年9月30日現在)
<b>資 産 の 部</b>			<b>負 債 の 部</b>		
<b>流 動 資 産</b>	1,782,987	1,645,591	<b>流 動 負 債</b>	2,946,433	2,651,979
現金及び預金	786,990	644,019	買掛金	1,488,814	1,350,005
売掛金	66,860	52,867	短期借入金	—	100,000
たな卸資産	646,842	646,682	③ 1年以内に返済予定の長期借入金	477,471	523,382
繰延税金資産	110,493	75,758	未払費用	142,604	139,571
その他	172,150	226,614	未払法人税等	253,543	227,936
貸倒引当金	△ 350	△ 350	与引当金	210,841	5,644
<b>固 定 資 産</b>	7,984,587	8,225,463	退職給付引当金	179,122	157,181
① 有形固定資産	6,414,840	6,646,821	③ 長期借入金	185,736	148,258
② 建物・構築物	3,384,146	3,594,710	退職給付引当金	2,780,177	3,284,743
土地	2,965,926	2,969,663	退職給付引当金	2,044,400	2,521,871
その他	64,767	82,446	退職給付引当金	383,269	374,154
無形固定資産	31,499	31,759	退職給付引当金	87,555	79,170
投資その他の資産	1,538,246	1,546,882	退職給付引当金	264,952	309,548
投資有価証券	109,751	103,320	<b>負 債 合 計</b>	5,726,610	5,936,722
関係会社株式	3,000	3,000	<b>純 資 産 の 部</b>		
繰延税金資産	198,242	159,345	株 本	4,002,806	—
差入敷金・保証金	753,258	784,864	資本剰余金	840,455	—
その他	473,993	499,652	資本剰余金	767,302	—
貸倒引当金	—	△ 3,300	利益剰余金	2,397,668	—
<b>資 産 合 計</b>	9,767,575	9,871,054	自己株式	△ 2,618	—
			評価・換算差額等	38,158	—
			<b>純 資 産 合 計</b>	4,040,964	—
			<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	9,767,575	—
			<b>資 本 の 部</b>		
			資 本	—	840,455
			資本剰余金	—	767,302
			利益剰余金	—	2,294,154
			自己株式	—	△ 2,618
			株式等評価差額金	—	35,039
			<b>資 本 合 計</b>	—	3,934,331
			<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	—	9,871,054

記載金額は貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書すべて、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。

## POINT ①

有形固定資産の減価償却累計額  
3,284,456千円

## POINT ②

当期の設備投資額の総額  
106,879千円  
主な内訳 東光店

## POINT ③

当期の有利子負債は2,521,871千円で、前期と比べ623,382千円減少いたしました。

# 損益計算書（要約）

（単位：千円）

科 目	当 期 (平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで)	前 期 (平成16年10月1日から 平成17年9月30日まで)
① 売上高	24,971,067	24,514,433
売上原価	18,960,938	18,577,756
<b>売上総利益</b>	6,010,129	5,936,677
営業収入	287,499	307,894
<b>営業総利益</b>	6,297,629	6,244,572
販売費及び一般管理費	5,857,291	5,887,099
<b>営業利益</b>	440,337	357,473
営業外収益	23,653	24,261
営業外費用	49,244	59,374
<b>経常利益</b>	414,746	322,359
②③ 特別損失	94,273	144,254
<b>税引前当期純利益</b>	320,473	178,105
法人税、住民税及び事業税	224,139	41,293
法人税等調整額	△ 75,745	37,258
<b>当期純利益</b>	172,079	99,553
前期繰越利益	—	85,333
<b>前期未処分利益</b>	—	184,887

## POINT ①

前期比売上高	101.9%
前期比客数	102.5%
前期比客単価	99.4%

## POINT ②

特別損失の主な内訳	
固定資産除却損	3,910千円
減損損失	88,062千円

## POINT ③

固定資産除却損の内訳	
建 物	3,698千円
器 具 備 品	212千円

# キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：千円）

科 目	当 期 (平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで)	前 期 (平成16年10月1日から 平成17年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	901,590	260,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 70,294	△ 533,757
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 682,930	102,549
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増加額	148,365	△ 170,275
現金及び現金同等物の期首残高	425,860	596,136
現金及び現金同等物の期末残高	574,225	425,860

■営業活動によるキャッシュ・フロー  
税引前当期純利益3億2千万円、減価償却費2億6千9百万円および仕入債務の増加額1億3千8百万円があったことなどによるものであります。

■投資活動によるキャッシュ・フロー  
有形固定資産の取得による支出額が1億6百万円があったことなどによるものであります。

■財務活動によるキャッシュ・フロー  
長期借入金の返済による支出5億2千3百万円、短期借入金の減少額1億円があったことなどによるものであります。

# 株主資本等変動計算書（要約）

（平成 17 年 10 月 1 日から平成 18 年 9 月 30 日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 17 年 9 月 30 日残高	840,455	767,302	2,294,154	△ 2,618	3,899,292
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 59,965		△ 59,965
役員賞与の支給			△ 8,600		△ 8,600
当期純利益			172,079		172,079
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）					
事業年度中の変動額合計			103,514		103,514
平成 18 年 9 月 30 日残高	840,455	767,302	2,397,668	△ 2,618	4,002,806

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成 17 年 9 月 30 日残高	35,039	3,934,331
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△ 59,965
役員賞与の支給		△ 8,600
当期純利益		172,079
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	3,119	3,119
事業年度中の変動額合計	3,119	106,633
平成 18 年 9 月 30 日残高	38,158	4,040,964

記載金額は、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。

# Corporate Data

会社データ（平成 18 年 9 月 30 日現在）

## 会社概要

商号 株式会社ダイイチ  
 所在地 北海道帯広市東 5 条南 11 丁目 6 番地  
 会社設立 昭和 33 年 7 月 11 日  
 資本金 840,455 千円  
 従業員数 234 名（正社員数）  
 主要な事業内容  
 1) 総合食品の販売  
 2) 日用品の販売  
 3) 書籍、雑誌、文房具の販売  
 4) 衣料用繊維製品の販売  
 5) 家庭用電化製品の販売  
 6) ペット用品、ペットフードの販売  
 7) 酒類、煙草、印紙の販売  
 8) 前各号に関連する一切の事業

## 役員（平成 18 年 12 月 22 日現在）

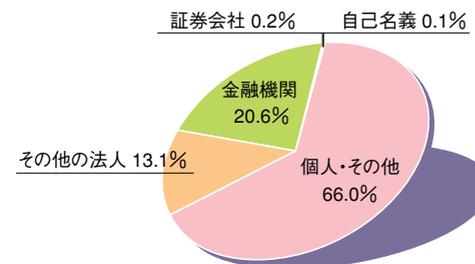
取締役会長（非常勤） 川 上 直 平  
 代表取締役社長 小 西 保 男  
 専務取締役 鈴 木 達 雄  
 常務取締役 若 園 清 孝  
 常務取締役 赤 堀 孝 充  
 取締役 渡 部 朋 秋  
 取締役 川 瀬 豊 治  
 取締役（非常勤） 笹 井 俊 龍  
 取締役（非常勤） 内 藤 龍 信  
 常勤監査役 堀 内 健 三  
 監査役 佐 藤 裕 三  
 監査役 笹 井 祐 三

## 株式の状況

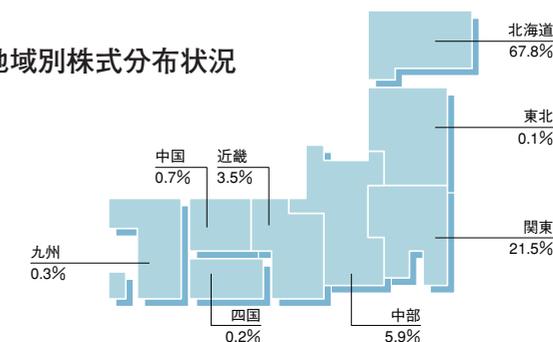
①発行可能株式総数 12,000,000 株  
 ②発行済株式の総数 4,003,320 株  
 ③株主数 1,843 名  
 ④大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
川 上 直 平	401,410 株	10.02 %
ダイイチ取引先持株会	182,600	4.56
株式会社北陸銀行	146,520	3.65
株式会社北洋銀行	120,000	2.99
商工組合中央金庫	115,200	2.87
若 園 清	104,600	2.61
株式会社みずほ銀行	100,800	2.51
内 藤 龍 信	98,638	2.46
笹 井 清 志	91,074	2.27
寺 西 鉦 一	90,336	2.25

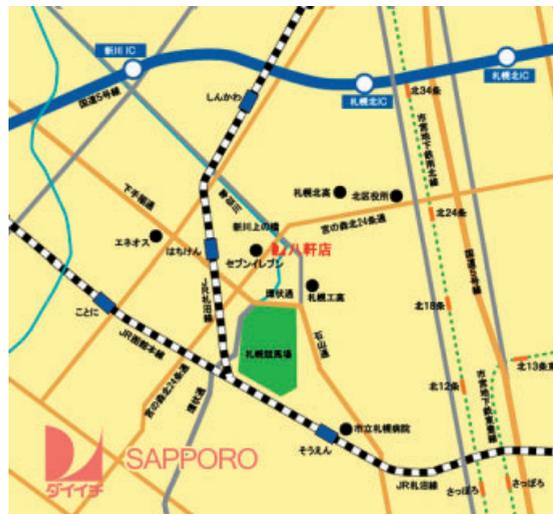
## 所有者別株式分布状況



## 地域別株式分布状況



# 事業所一覧 (平成18年9月30日現在)



**本社** 北海道帯広市東5条南11丁目6番地  
**帯広本部** 北海道帯広市西20条南1丁目14番地  
**旭川本部** 北海道旭川市末広1条7丁目265番地  
**帯広ブロック**  
 北海道帯広市 啓北店 ハーモニー店 白樺店  
 西8条店 西帯びっくり市  
 帯広びっくり市  
 北海道河西郡芽室町 めむろ店 ブックセンター  
 北海道中川郡幕別町 札内店  
**札幌ブロック** (帯広ブロックの管轄)  
 北海道札幌市 八軒店  
**旭川ブロック**  
 北海道旭川市 西店 神居店 北斗店  
 東光店 末広店 東旭川店  
 旭町店 二条通店  
 北海道空知郡上富良野町 上富良野店  
**センター**  
 帯広市 惣菜センター 帯広配送センター  
 旭川市 旭川配送センター

# 2007年IR・株式カレンダー

- 10月 月次報告開示
  - 11月 月次報告開示・決算短信開示
  - 12月 月次報告開示
  - 12月22日 定時株主総会開催・「株主の皆様へ」送付
  - 12月23日 100株以上1,000株未満所有株主様へギフト券発送
  - 12月25日 有価証券報告書(EDINET)提出
- これからの予定**
- 1月 月次報告開示
  - 1月末日 株主優待希望申込締切
  - 2月 月次報告開示・第1四半期業績開示(上旬)
  - 3月 月次報告開示
  - 3月31日 中間決算日
  - 4月 月次報告開示
  - 5月 月次報告開示
  - 5月中旬 中間決算短信開示
  - 6月 月次報告開示・半期報告書(EDINET)提出
  - 6月上旬 株主優待グリーンアスパラ発送予定
  - 7月 月次報告開示・第3四半期業績開示
  - 7月中旬 株主優待長いも発送予定
  - 7月下旬 株主優待メロン発送予定
  - 8月 月次報告開示・第3四半期業績開示(上旬)
  - 9月 月次報告開示・30日:決算日

## 見通しに関する注意事項

この「株主の皆様へ」に記載されている計画、戦略および業績見通しなどは、将来の予測であって、リスクや不特定要素を含んでおります。従って実際の業績は、さまざまな要因により、これらと異なる場合があります。

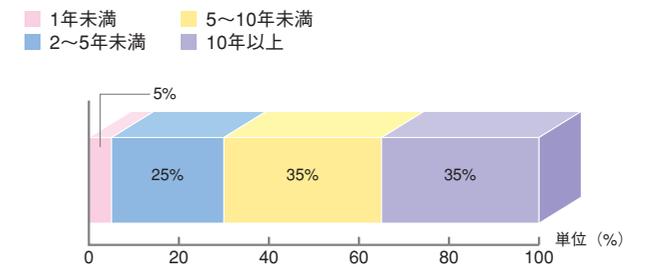
# アンケート結果

インターネットによるアンケートにご協力いただき、誠にありがとうございます。

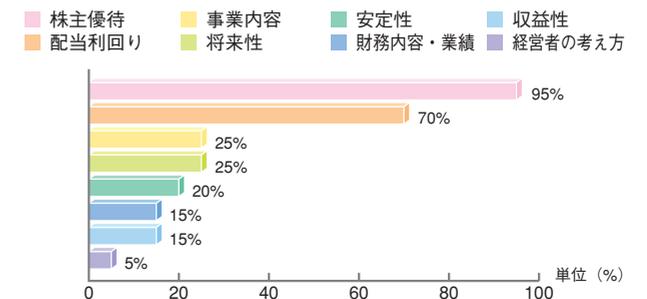
今年も引き続き、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」を実施させていただくことになりました。「株主の皆様へ」末尾をご参照のうえご協力いただきたくお願い申し上げます。

○アンケートのご回答をいただいたお方  
(男性90.0% 女性10.0%)

## (投資経験構成比)



## (当社の株式を購入された理由) (いくつでも)



## ダイイチ QUICPay Card ができました。



ダイイチがますます便利になりました。

クレジットとQUICPayが一体化した便利なカードです。

QUICPay（クイックペイ）とは、クレジット会社JCB様の提供による決済サービスのことで、お支払いの際、QUICPay端末にかざすだけで**約1秒**で支払いが完了いたします。

QUICPayモバイルに登録（※）いただくと、カードを持たずにおさいふケータイだけで決済できます。チャージしていなくても後払いのポストペイを採用しています。

また、ダイイチでご利用いただくとJCBの「Oki Dokiポイント」が**2倍**になります。

（ダイイチ以外のJCB加盟店をご利用いただくと、通常の1,000円につき1ポイント）

200ポイントから商品などに交換できます。

QUICPay端末の導入店舗は帯広全店（専門店を除く）、札幌八軒店、旭川の旭町店、二条通店です。また、クレジットカードとしてダイイチ全店でお使いになれます。

（※）お手持ちの携帯電話の機種によってはご利用いただけない場合があります。対応機種については、JCBホームページをご覧ください。

<http://www.quicpay.jp>

## 数字でみるダイイチ

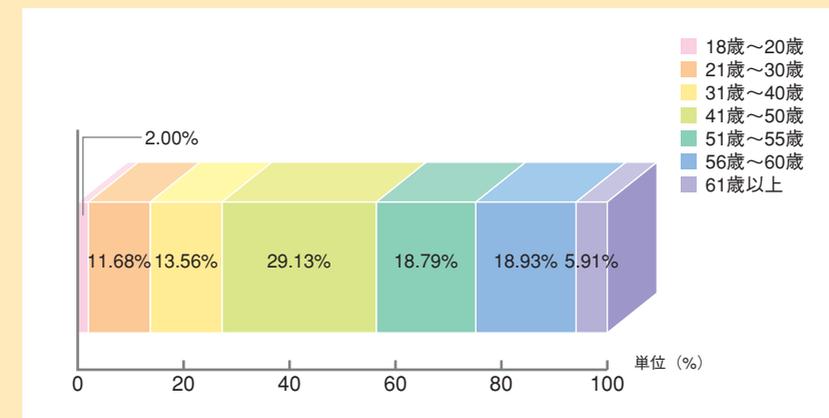
# 74.4%

当社のパートナー社員の40歳以上の構成比です。パートナー社員の平均勤続年数は5年と短いですが、40歳以上では、比較的勤続年数が長く、最高勤続年数が32年のベテランもいます。

当社にとって、パートナー社員は重要な役割を果たしています。とくに40歳以上のパートナー社員は、一家の主婦であり消費者です。社員とパートナー社員が一体となって働き、喜びや感動を共有することが、ひいてはよい売場作りとなって表れてくると思います。

また、61歳以上の構成比率は5.9%となりました。50歳代の雇用がやはり多いですが、今後は改正高齢者雇用安定法の義務化により、徐々に増えていくものと思われます。

### 年齢別構成比



# 耳よりな話ー野菜の保存方法

## ☆背地性の野菜

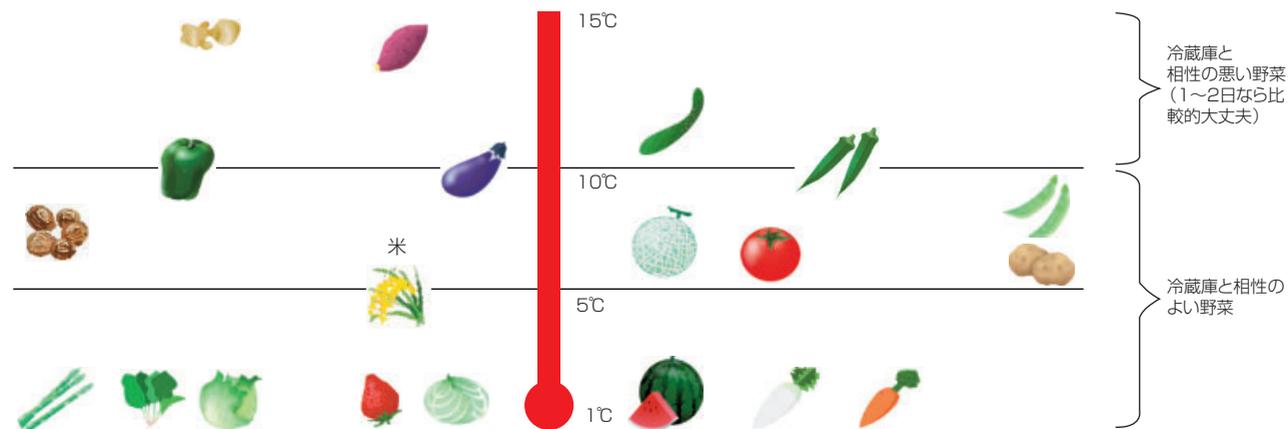
野菜の保存は、やはり冷蔵庫が一番多いです。野菜は収穫された後も生きています。呼吸もしています。冷蔵保存は、その呼吸量を最低限に抑える保存方法です。

芽もの野菜は、寝かせておくと美味しさが逃げ出すことをご存知ですか？野菜は、もともと風で倒されても地面から起き上がろうとする「背地性」があります。この習性はしっかりとインプットされ、収穫後も生きています。ほうれん草を冷蔵庫の野菜ボックスで2日間立てて保存するか、寝かせておくかで、美味しさの主成分・アミノ酸とくにグルタミンやグルタミン酸は40倍～50倍もの差が生じます。スイートコーンの場合、一晩で30%も糖分が浪費されます。

なお、ダイコンやニンジンなどの土の中で育つ野菜は「背地性」が弱く、タテヨコ感覚は比較的鈍感ですが、立てて保存の方がベターです。ナスやトマトのように宙ぶらりんの状態で育つ野菜は、鈍感ですから、立てても寝かせても変わりません。

## ☆野菜の保存適温

冷蔵庫の野菜ボックスは、機種によっても異なりますが5～10℃（開閉が激しい場合はこの温度より上昇）。野菜にはそれぞれの適温があります。例えば、ショウガを冷蔵庫で保存している人は多いと思われそうですが、ショウガは寒さが苦手です。色も香りも悪くなります。では、どのように保存すべきかという、ダンボールを用意して冷蔵保存に向かないバナナ、キュウリ、ナス、ピーマンなどを、そこに入れて冷暗所に置きます。逆に冷蔵庫に入れた方がよいのは、レタスやキャベツ、煮物に使うじゃがいもは低温下に置くと還元糖がたまり、おいしくなります。表にしてみました。参考にしてください。



# 株主優待のお知らせ

平成18年9月期の株主優待の内容は下記のとおりとなりました。  
1,000株以上を保有の株主の皆様は特にご覧ください。

## 優待内容と申込方法について

100株以上 500株未満 VISAギフト券 1,000円 (500円券、2枚)  
500株未満 VISAギフト券を株主総会終了後、速やかに発送いたします。

500株以上 1,000株未満 VISAギフト券 2,000円 (500円券、4枚)  
1,000株未満 VISAギフト券を株主総会終了後、速やかに発送いたします。

1,000株以上 下記の中から1点をお選びください。  
A 当社商品券 3,500円 (500円券、7枚)  
B VISAギフト券 3,500円 (500円券、7枚)  
C 北海道特産品 グリーンアスパラ 1.2kg (3,500円相当)  
D 北海道特産品 長いも 5kg (3,500円相当)  
E 北海道特産品 メロン 2玉 (3,500円相当)  
ご希望の商品(A～E)を1品お選びいただき、添付のはがきにご記入のうえ、切手を貼らずにポストにご投函ください。

希望申込受付期間 平成19年1月末日到着分まで  
お申込がない場合 ① 店舗のある地域(十勝支庁管内、上川支庁管内、石狩支庁管内)の株主様に対し、当社商品券を贈呈します。  
② 店舗のない地域の株主様に対し、北海道特産品メロン2玉を贈呈します。

1,000株以上の保有の株主様への商品の発送  
A 当社商品券は2月下旬  
B VISAギフト券は2月下旬  
C グリーンアスパラは収穫時季の6月上旬を予定  
D 長いもは春収穫分を7月中旬に予定  
E メロンは収穫時季の7月下旬を予定

個人情報について いただいた個人情報は、この優待商品のお届けのみにご利用させていただきます。

